今村証券

2025 年 2 月 5 日

Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ（９２６７）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NEUTRAL**（2024/11/7）→ **NEUTRAL**

※　低価格・低コストを追求したドラッグストア「ＧＥＮＫＹ」（ゲンキー）
※　第 2 四半期累計期間業績は小幅増益、会社予想には届かず
※　今期の新規出店数は過去最高水準へ上方修正

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/6	142,376	15.2	6,294	45.0	6,601	44.6	4,831	75.4	159.17	12.50
連 22/6	154,639	－	5,675	－	6,087	－	4,420	－	145.61	12.50
連 23/6	169,059	9.3	6,709	18.2	7,079	16.3	4,764	7.8	156.92	12.50
連 24/6	184,860	9.3	9,015	34.4	9,268	30.9	6,324	32.7	208.21	12.75
連 25/6（会社予）	202,000	9.3	10,000	10.9	10,220	10.3	7,000	10.7	230.39	13.00
連 25/6（今村予）	201,000	8.7	9,600	6.5	9,850	6.3	6,750	6.7	222.00	13.00
第 2 四半期累計期間										
連 23/7-12	91,967	9.6	4,387	30.4	4,495	26.2	3,087	36.0	101.66	6.25
連 24/7-12	98,758	7.4	4,596	4.8	4,722	5.1	3,268	5.8	107.55	6.50

株価（2025/2/4）	2,944	円
発行済み株式数（24/12/20）	30,996	千株
自己株式数（24/12/20）	600	千株
時価総額	91,255	百万円
企業価値（EV）	117,214	百万円
ROE（24/6 実績）	14.5	%
予想配当利回り（25/6 今村予）	0.4	%
予想 PER（25/6 今村予）	13.3	倍
BPS（24/6 実績）	1,532.81	円
PBR	1.9	倍
CFPS（24/6 実績）	436.3	円
PCFR	6.7	倍
EV/EBITDA（24/6 実績）	7.4	倍

株価チャート（週足）

（注）　22/6 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/6 期の伸び率は記載していない。2024 年 6 月 21 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しており、21/6 期～24/6 期の EPS・1 株配、24/6 期の BPS・CFPS は 21/6 期期首に分割が行われたと仮定して算定。

出所：Genky DrugStores、ブルームバーグ、今村証券

※　低価格・低コストを追求したドラッグストア「ＧＥＮＫＹ」（ゲンキー）

ドラッグストアが主軸の上場企業の内、直近決算期の売上高は10位。福井県を地盤に、岐阜、愛知、石川、滋賀を合わせた5県で445店舗（2025年2月5日現在）を展開中だ。

前期（2024年6月期）における食品の売上構成比率は69.1%と業界全体の32%（経済産業省：商業動態統計調査2023年度）を大きく上回り、同業上場企業（直近決算期）のなかで最も高い。EDLP（エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法）の徹底、生鮮食品など食品の品揃え・品質強化に取り組んでいる成果が出ている。また販管費率は15.5%と同業上場企業で最も低く、店舗のレイアウト、オペレーションの標準化や、店舗開発、プライベートブランド（PB）商品開発、物流、生鮮食品製造加工を自社で担うなど、低コスト経営を追求している。

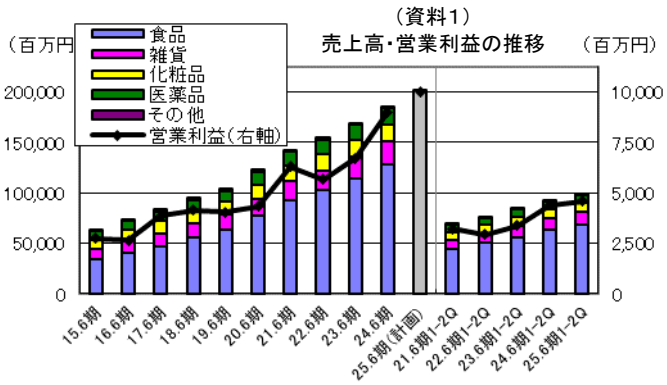
※　第 2 四半期累計期間業績は小幅増益、会社予想には届かず

今期（2025 年 6 月期）第 2 四半期累計期間の売上高は前年同期比 7.4%増、営業利益は同 4.8%増だった（資料１、出所：決算短信）。生鮮食品・惣菜強化、EDLP 推進を背景に、既存店売上高が同 3.4%増と伸びたことが寄与した（資料２、出所：決算短信・決算説明資料）。ただ、会社予想（売上高：1000 億円、営業利益：50 億円、既存店売上高：4.0%増）に対しては、売上高が 12 億円強、営業利益が約 4 億円、既存店売上高が 0.6 ポイント届かなかった。消費者の節約志向が高まるなか、来店客数は堅調に伸びたものの客単価が伸び悩んだことが既存店売上高の伸

びを抑え、売上拡大に向けて価格訴求を強めたこと、物流コストの上昇が営業利益の伸びを抑えた。

販管費に関しては、人件費の抑制が目立った。賃上げを実施した一方で、カテゴリ納品（自社物流を活用して店舗へ配送前に仕分け）、セルフレジ導入（主力の 300 坪型への導入率は第 2 四半期末で 60%、今年 9 月に 100%の予定）により労働時間の減少につなげた。

（資料1）
売上高・営業利益の推移



（注）22.6 期～は「収益認識に関する会計基準」等を適用。

（資料2）業績の詳細

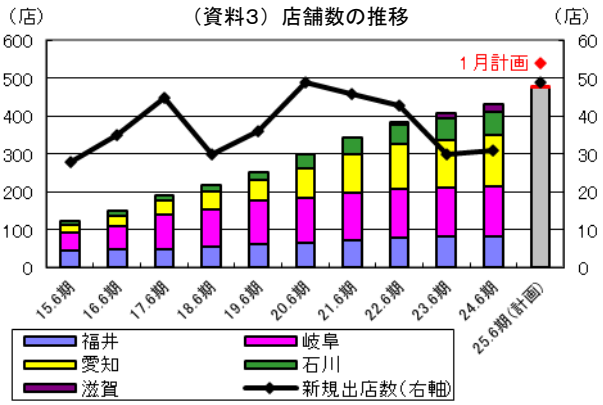
		24.6期		25.6期		
		1-2Q	通期	1-2Q	通期	
		実績	実績	実績	期初計画	1月計画
新規出店		7店	31店	15店	49店	54店
既存店（前の期比）	売上高	+7.1%	+6.7%	+3.4%	+3.3%	+3.3%
	客数	+4.6%	+4.7%	+2.9%	－	－
	客単価	+2.4%	+1.9%	+0.5%	－	－
粗利益率		20.4%	20.4%	20.2%	20.4%	20.4%
販管費率		15.7%	15.5%	15.5%	15.4%	15.4%

※　今期の新規出店数は過去最高水準へ上方修正

今後は新規出店数の加速を図る。近年、出店数が伸び悩んでいた理由には、同業他社の出店攻勢、建設コストの上昇、不動産会社を介した店舗開発をやめたことが挙げられる（資料３、出所：決算短信・決算説明資料）。対策として、店舗開発部員を従来の2倍となる100人前後に拡充し、その部員が土地契約に集中できるように業務範囲を見直した。

この成果が出つつあるようで、1月に今期の出店計画を54店舗（前期比+23店舗）へと従来計画から5店舗上積みし、過去最高（2020年6月期：49店舗）を上回る見通しになった。来期（2026年6月期）は70店舗強、2027年6月期は100店舗強の出店を目論む。

（資料3）店舗数の推移



※　投資判断はＮＥＵＴＲＡＬ継続

今村証券では、今期業績を売上高 2010 億円（前期比+8.7%）、営業利益 96 億円（同+6.5%）、純利益 67 億 50 百万円（同+6.7%）と予想する。第 2 四半期累計期間での下振れ分を挽回できず、会社予想（売上高 2020 億円、営業利益 100 億円、純利益 70 億円）を若干下回るとの予想だ。第 3 四半期に入った 1 月度の既存店売上高は前年同月比 6.1%増（日曜が 1 日多かったことを調整した前年同曜日比では 3.9%増）で、会社予想を 2 ポイント上回ったが、2 月度以降の既存店売上高は会社予想通りに推移すると想定した。来期予想は 1 割前後の増収増益とし、新規出店は会社目論見通りの 70 店舗程、既存店売上高は 3%増程、セルフレジ効果による人件費抑制などを前提にした。

この3カ月程の株価は概ね2,900円～3,300円台での横ばい推移だ。今期、来期の業績予想に基づくバリュエーションは妥当な水準との考えに変わりはなく、投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
e_suishin_202412